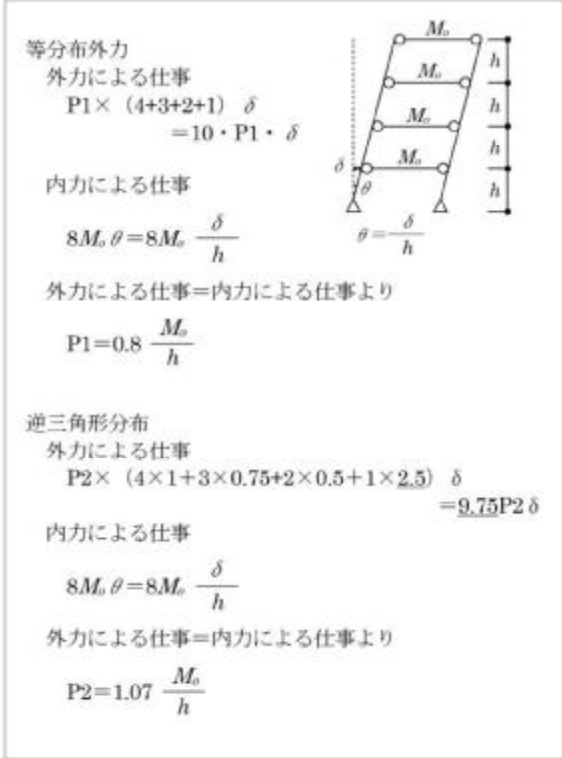
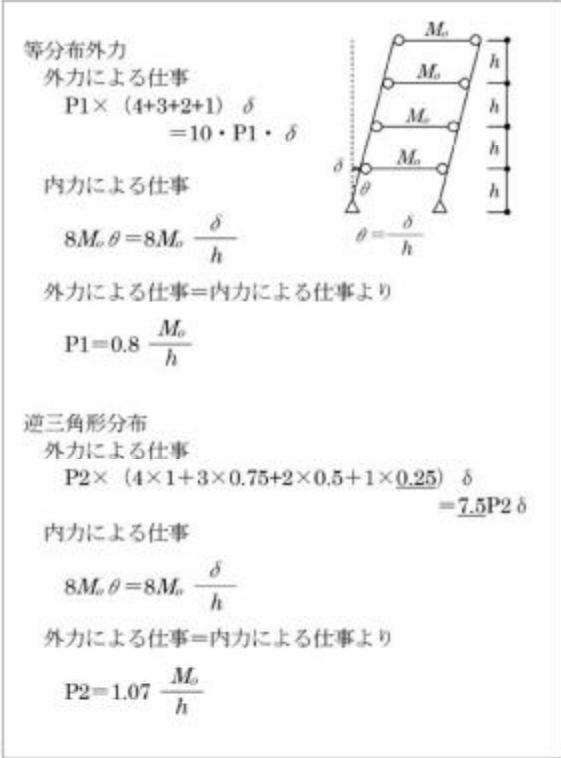
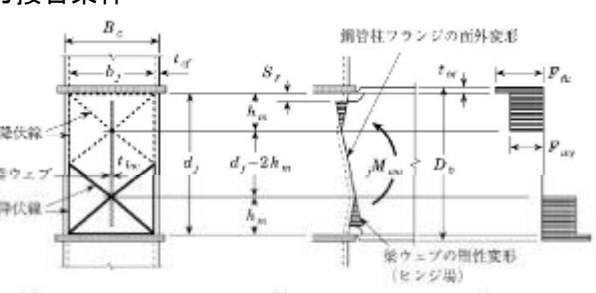
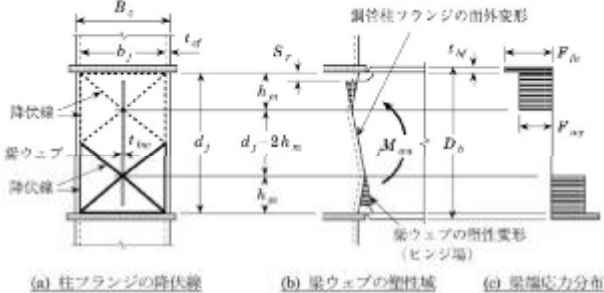


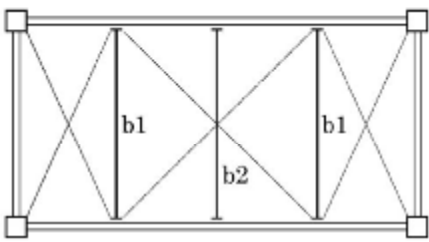
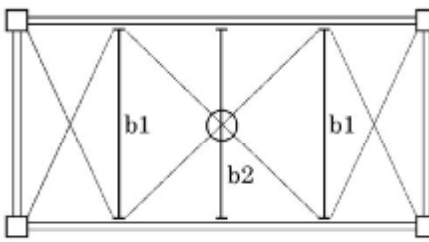
大阪府構造計算適合性判定 指摘事例集 —よくある指摘事例とその解説—(2016年版)

正誤表

(誤)	(正)
<p>3.2.1 増分解析時の外力分布の設定方法について</p>  <p>等分布外力 外力による仕事 $P1 \times (4+3+2+1) \delta$ $= 10 \cdot P1 \cdot \delta$</p> <p>内力による仕事 $8M_o \theta = 8M_o \frac{\delta}{h}$ $\theta = \frac{\delta}{h}$</p> <p>外力による仕事=内力による仕事より $P1 = 0.8 \frac{M_o}{h}$</p> <p>逆三角形分布 外力による仕事 $P2 \times (4 \times 1 + 3 \times 0.75 + 2 \times 0.5 + 1 \times 2.5) \delta$ $= 9.75 P2 \delta$</p> <p>内力による仕事 $8M_o \theta = 8M_o \frac{\delta}{h}$ $\theta = \frac{\delta}{h}$</p> <p>外力による仕事=内力による仕事より $P2 = 1.07 \frac{M_o}{h}$</p>	 <p>等分布外力 外力による仕事 $P1 \times (4+3+2+1) \delta$ $= 10 \cdot P1 \cdot \delta$</p> <p>内力による仕事 $8M_o \theta = 8M_o \frac{\delta}{h}$ $\theta = \frac{\delta}{h}$</p> <p>外力による仕事=内力による仕事より $P1 = 0.8 \frac{M_o}{h}$</p> <p>逆三角形分布 外力による仕事 $P2 \times (4 \times 1 + 3 \times 0.75 + 2 \times 0.5 + 1 \times 0.25) \delta$ $= 7.5 P2 \delta$</p> <p>内力による仕事 $8M_o \theta = 8M_o \frac{\delta}{h}$ $\theta = \frac{\delta}{h}$</p> <p>外力による仕事=内力による仕事より $P2 = 1.07 \frac{M_o}{h}$</p>
<p>4.1.2 角形鋼管柱に接合される H 形断面梁の保有耐力接合条件</p>  <p>図-2 梁ウェブ接合部の崩壊機構</p>	 <p>(a) 柱フランジの降伏線 (b) 梁ウェブの塑性域 (c) 梁端応力分布</p> <p>図-2 梁ウェブ接合部の崩壊機構</p>
<p>4.1.2 角形鋼管柱に接合される H 形断面梁の保有耐力接合条件</p> <p>3. 梁端の短期許容曲げ耐力</p> <p>(7) 式は、<u>図-1</u>における梁ウェブの有効な領域を弾性域にも拡張適用したもので、その妥当性は実験結果や数値解析結果との対比から検証されている¹⁾。</p>	<p>(7) 式は、<u>図-2</u>における梁ウェブの有効な領域を弾性域にも拡張適用したもので、その妥当性は実験結果や数値解析結果との対比から検証されている¹⁾。</p>

大阪府構造計算適合性判定 指摘事例集 —よくある指摘事例とその解説—(2016年版)

正誤表

(誤)	(正)
<p>4.1.6 横補剛材の強度及び剛性の検討(保有耐力横補剛条件)</p> $\theta = \frac{F_e}{\sum 3EI/l} \quad (7)$	<p>4.1.6 横補剛材の強度及び剛性の検討(保有耐力横補剛条件)</p> $\theta = \frac{Fe}{\sum 3EI/l} \quad (7)$
<p>4.1.6 横補剛材の強度及び剛性の検討(保有耐力横補剛条件)</p>  <p>(a) b1のみ横補剛材</p>	 <p>(a) b1のみ横補剛材</p>
<p>4.2.2 構造スリットを設けていない壁に関する留意事項</p> <p>1.1.3 保有水平耐力計算の方法</p> <p>(3) 終局強度</p> $M_u = (0.9 + \beta)k_t \cdot \sigma_y \cdot D + 0.5N \cdot D \left[1 + 2\beta - \frac{N}{b_e \cdot D \cdot F_c} \left(1 + \frac{a_t \cdot \sigma_y}{N} \right)^2 \right]$ <p>ここで、a_t: 柱の引張主筋断面積、σ_y: 引張主筋の降伏強度、D: 柱せい、 β: 圧縮側袖壁の張出し長さ比、b_e: 置換長方形断面柱の幅、 F_c: コンクリートの圧縮強度、N: 軸方向力</p>	$M_u = (0.9 + \beta)k_t \cdot \sigma_y \cdot D + 0.5N \cdot D \left[1 + 2\beta - \frac{N}{b_e \cdot D \cdot F_c} \left(1 + \frac{a_t \cdot \sigma_y}{N} \right)^2 \right]$ <p>ここで、a_t: 柱の引張主筋断面積、σ_y: 引張主筋の降伏強度、D: 柱せい、 β: 圧縮側袖壁の張出し長さ比、b_e: 置換長方形断面柱の幅、 F_c: コンクリートの圧縮強度、N: 軸方向力</p>
<p>4.4.2 バルコニー先端や建物外周に取り付く非構造部材の設計</p> <p>3. 部材及び接合部の安全性について</p> <p><u>2.1</u>で算出した応力に対して取り付く部材の安全性を確認し、接合部についても発生する応力に対して躯体および接合金物の安全性を確認する。また、変形追従性については <u>2.2</u>で設定した設計目標に対して安全性を確認することが重要である。</p>	<p><u>1.</u>で算出した応力に対して取り付く部材の安全性を確認し、接合部についても発生する応力に対して躯体および接合金物の安全性を確認する。また、変形追従性については <u>2.</u>で設定した設計目標に対して安全性を確認することが重要である。</p>